

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

佐藤 敦郎

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

【研究題目】

ラオスの社会・経済変動に伴う教育、保健分野に対する住民の考え方と行動の変化

【研究の目的】(400字程度)

ラオスの過去 15 年間を振り返ると、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) や国家社会経済開発計画の達成を目指して、社会経済開発を進めてきた。その結果、経済指標に加え、教育、保健、ジェンダーに関する指標の数値は大きく改善した。例えば、初等教育就学率は、1992 年の 58.8%から 2015 年の 98.5%となった。初等教育における男子生徒に対する女子生徒の割合は、1990 年の 0.79 から 2012 年の 0.91 となった。妊産婦の施設分娩率は、2008 年の 17.8%から 2014 年の 38.7%となった。ラオスで起きたような変化は、当然のことながら、開発途上国で、一様に起きたわけではない。WHO の報告書では、妊産婦死亡率を 1990 年の 4 分の 1 まで削減した国は、183 カ国中 19 カ国 (2013 年時点) のみである。しかし、目標を達成した国における住民の考え方や行動の変化の要因やメカニズムについては、十分に明らかになっていない。そこで、ラオス政府主導の開発政策が、教育、保健分野における女性の考え方と行動に変化を起こした要因やメカニズムを複数の村での事例分析により明らかにする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究で対象とする行動変容は「女子が小学校に通うようになったこと」と「妊産婦が病院や保健センターで出産するようになったこと」としたが、中等教育や妊産婦の事前・事後検診に関する事項も併せて調査した。人々が政策を受容する (コンプライアンス) 上での障害を取り除くことによって、行動変容が起こると考えると、政府や国際援助機関等は、障害を取り除くための「応答的な政策」を立案・実施したと考えられる。そこで、第 1 に、政策を把握するために、保健省、教育・スポーツ省、県・郡レベルの公的機関の職員に対してインタビュー、情報収集を行った。第 2 に、MDGs の実施 (2001 年) 以降、開発が大きく進んだビエンチャン都サントン郡に着目して、その郡の中にある 4 つの村を調査地として選定した。4 村の民族構成は、3 つの村はほぼラオ族で構成されており、残り 1 村はラオ族 (低地ラオ) とカム族がほぼ半々であった。これらの村で、フォーカス・グループ・ディスカッション (FGD) やインタビューを実施し、どのような政策や取組みが行動変容に効果的であったかを特定した。4 村での調査により、女性の行動変容に対する村女性同盟の果たす役割が大きいことがわかった。ラオス女性同盟は、一党独裁政党であるラオス人民革命党の大衆組織であり、中央から村レベルまでのネットワークを持つ。そのため村女性同盟の役割をさらに検証するために、第 3 に、サイソンブン県アヌヴォン郡のモン族が多い村を追加で選定して調査を行った。

【結論・考察】(400字程度)

ビエンチャン都サントン郡で行動変容が起きた主な要因として、第 1 に、学校、病院、保健センターといった施設へのアクセスが、道路の建設 (舗装を含む) によって改善したことがあげられる。第 2 に、経済的要因の改善である。具体的には、教育に関しては、農産物や工芸品を市場で販売することによって、現金収入を得て、子供を以前よりも容易に学校に通わせることが可能となった。妊産婦保健に関しては、国際的な

ファンドの支援対象地域に選ばれたことにより、出産時に病院までの無料の送迎サービスや無料で出産ができるようになったことがあげられる。第3に、村の女性同盟の会議やメンバーを通じて、保健や教育に関する情報提供が行われ、政策を受容するように説得が行われたことである。

女性同盟の役割を比較するための、サイソンブン県アヌヴォン郡のモン族が多い村での調査では、村女性同盟がビエンチャン都サントン郡のように、機能していないことがわかった。また、村の女性人口に占める村女性同盟の会員の比率は、上記のサントン郡の4村と比べてかなり低かった。サントン郡の村で女性同盟が、機能する理由として、ラオ族は、結婚後、妻の両親の家に住むことが多く、女性は同じ村に長く住むことから女性同士の繋がりが強くなることと関係していると推測できる。また、ラオスの国家建設における歴史も関係していると考えられる。ただし、アヌヴォン郡の村では、女性同盟の機能が弱いにもかかわらず、女子の初等教育の就学率は高かった。この村では、小学校は以前からあり、初等教育は、社会の規範や家族の価値として受け入れている。一方、女子の中等教育、特に後期中等教育の就学率は、男子児童に比較して非常に低かった。このことは、高地で自給自足的な農業をしている、彼女たちのセーフティ・ネットに関する信念と関係している。すなわち、早く結婚して、子供を生むことが、自分が年を取った際に、早い段階から子供が面倒を見てくれる、といったセーフティ・ネットの考えである。そのために、後期中等教育を受ける時期に学校を中退する比率が高くなっている。